

第25回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結計算書類

連結注記表…………… 1 頁

② 計算書類

個別注記表…………… 8 頁

本内容は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.land.jp>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。なお、監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、「第25回定時株主総会招集ご通知」に記載された内容と本内容とで構成されております。

株式会社ランド

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	3 社
連結子会社の名称	有限会社エル・ディー・プランニングA 合同会社エースリー 株式会社TTSエナジー

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 販売用不動産、仕掛販売用不動産、
共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …………… 建物及び構築物(建物付属設備を含む。)については定額法、その他については定率法によっております。

ロ. 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用としております。

ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産…………… 26,974千円

(2) 担保に供している資産

販売用不動産…………… 97,300千円

仕掛販売用不動産…………… 18,670千円

投資有価証券…………… 20,000千円

上記に対応する債務

短期借入金…………… 83,800千円

1年以内返済予定の長期借入金…………… 21,000千円

また、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円に質権が設定されております。

(3) 債務保証

株式会社ネクサスケアの施設賃料（1施設、月額4,905千円）について、債務保証を行っております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,440,974,000	—	—	1,440,974,000
自己株式				
普通株式	247,997	—	—	247,997

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第10回新株予約権	普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000	360
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,350
合計		—	30,000,000	—	—	30,000,000	1,710

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性を重視し、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、個別事業の状況に応じて金融機関等からの借入による方針であります。なお、現在、デリバティブ取引はありませんが、利用する際は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスク等に関しては、定期的に有価証券の時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、その保有方針を見直すこととしております。

また、短期貸付金及び長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、当該取引先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に事業用不動産等の取得資金に係る資金調達であり、開発・販売計画の遅延等による流動性リスクを伴っておりますが、資金繰管理を概ね日次で行い、当該リスクを管理しております。なお、資金調達を行う際は、金利動向を十分に把握して、金利変動リスクを管理する方針であります。

その他、営業上の取引に係る未払金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1, 323, 890	1, 323, 890	—
② 短期貸付金	416, 772	416, 772	—
③ 長期貸付金	152, 746		
貸倒引当金	△152, 746		
	—	—	—
資産計	1, 740, 663	1, 740, 663	—
① 短期借入金	91, 301	91, 301	—
② 1年内返済予定の長期借入金	308, 831	308, 831	—
③ 未払費用	282, 362	282, 362	—
④ 未払法人税等	81, 243	81, 243	—
⑤ 長期借入金	246, 720	235, 858	△10, 861
負債計	1, 010, 458	999, 596	△10, 861

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(資産)

① 現金及び預金、②短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

- ① 短期借入金、② 1年内返済予定の長期借入金、③ 未払費用、④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,134

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,323,890	—	—	—
短期貸付金	416,772	—	—	—
合計	1,740,663	—	—	—

(注) 長期貸付金につきましては、その全額を個別に貸倒引当金計上しているため、記載を省略しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3円19銭
(2) 1株当たり当期純損失	1円94銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純損失	2,789,076千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	2,789,076千円
期中平均株式数	1,440,726,003株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

ロ. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

ハ. その他有価証券

・ 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

・ 販売用不動産、仕掛販売用不動産、

共同事業出資金及び未成業務支出金 …………… 個別法

・ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 建物(建物付属設備を含む。)については定額法、その他については定率法によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金 …… 関係会社の財政状態を勘案し、関係会社の損失に伴う負担に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権…………… 670,232千円

関係会社に対する長期金銭債権…………… 311,320千円

(注) 区分掲記したものを除く。

(2) 減価償却累計額

有形固定資産…………… 26,974千円

(3) 担保に供している資産

販売用不動産…………… 97,300千円

仕掛販売用不動産…………… 18,670千円

投資有価証券…………… 20,000千円

上記に対応する債務

短期借入金…………… 83,800千円

1年内返済予定の長期借入金…………… 21,000千円

また、上記の他宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円について、質権が設定されております。

(4) 債務保証

株式会社ネクサスケアの施設賃料（1施設、月額4,905千円）について、債務保証を行っております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高…………… 75,100千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 247,997株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金及び貸倒引当金繰入超過額等であり、評価性引当額を全額計上しております。
また、繰延税金負債については、該当がありません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	有限会社 エル・ディー・ プランニングA	所有 直接100%	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	1,648,167
				連結納税に伴う 子会社負担金等	—	長期未収入金	311,320
子会社	株式会社T T S エナジー	所有 直接100%	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 短期貸付金	3,755,002
				資金の回収 (注1)	—		
				受取利息計上額 (注1)	75,100	未収収益	94,780
				連結納税に伴う 子会社負担金	—	未収入金	446,135
				プロジェクト 経費等の立替	—	子会社立替金	129,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して、合理的に利率を決定しております。

なお、担保の受入は行っておりません。

(注2) 有限会社エル・ディー・プランニングAに対して、貸倒引当金1,959,711千円及び債務保証損失引当金81,869千円を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4円05銭
(2) 1株当たり当期純損失	0円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失	436,131千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円
普通株式に係る当期純損失	436,131千円
期中平均株式数	1,440,726,003株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。